

連携事業継続力 強化計画

頻発する大規模災害や新型ウイルス等による感染症の流行に、
個々の企業が単独で対策を講じることには限界があります
他の企業と連携すれば、資源の融通、代替生産や情報共有等、
単独では対応できない部分を相互に支援しあえます

組合等を通じた連携

- 同業種・異業種団体間で協力
- 人員の融通、設備の共同導入
- 車両・倉庫の相互利用



サプライチェーンで連携

- 受給情報、被害情報の共有
- 上位企業による復旧支援



地域で連携

- 共同避難計画、共同訓練
- 電源・備蓄品の共同管理



連携の 類型



相互補完による連携

- 代替生産、人員・設備の融通
- 原材料・部品確保の協力

連携事業継続力
強化計画
策定のメリット



対策集約によりコスト抑制
物資や場所等の確保が容易に



集団化で発信力・交渉力強化



被災しなかった企業での代替生産

顧客からの信頼の向上
競争力の強化
地域経済の安定

「連携事業継続力強化計画」の策定を 中小機構が支援します

連携体の組成から計画の策定、フォローアップまで、
中小機構の専門家が複数回の無料アドバイスを実施します

連携事業継続力強化計画策定と 支援の流れ(例)

支援回数は連携計画参加企業数等によりご相談

事前調整

連携の目的・対象災害、連携体制、取り組み内容の概略、計画策定作業の進め方

幹事企業・事務局と
機構専門家が打ち合わせ

キックオフミーティング(連携計画参加全企業)

幹事企業による計画の構想概略の提示

機構専門家による連携計画
策定に役立つセミナー

連携事業継続力強化計画の策定

連携体全体の計画、連携計画に必要な各社の対応策

機構専門家が助言
必要に応じて個社も支援

連携事業継続力強化計画の申請

国の認定



教育・訓練、見直し・改善

必要に応じて
フォローアップ

お申込み・お問い合わせは、各地域の中小機構へ

北海道本部 ☎011-210-7473

東北本部 ☎022-716-1751

関東本部 ☎03-5470-1606

中部本部 ☎052-220-0516

北陸本部 ☎076-223-5546

近畿本部 ☎06-6264-8621

中国本部 ☎082-502-6555

四国本部 ☎087-811-1752

九州本部 ☎092-263-0300

沖縄事務所 ☎098-859-7566

本部 ☎03-6459-0042